

平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18年11月 7日

上場会社名 ロンシール工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 4224

本社所在都道府県

(URL <http://www.lonseal.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 岩渕 節男

問合せ先責任者 役職名 経理管理部部長 氏名 荒川 正樹

TEL (03) 5600 - 1876

決算取締役会開催日 平成 18年11月 7日

配当支払開始日 平成一年一月一日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年 9月期の業績(平成 18年 4月 1日 ~ 平成18年9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	9,570	5.0	16	△ 94.3	21	△ 91.3
17年 9月中間期	9,113	10.6	294	251.3	244	584.6
18年 3月期	19,493		700		812	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)中間純利益
	百万円	%	
18年 9月中間期	3	△ 96.3	0.07
17年 9月中間期	97	-	2.03
18年 3月期	427		8.89

(注)①期中平均株式数 18年 9月期 48,113,485 株 17年 9月期 48,151,854 株 18年 3月期 48,143,690 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年 9月中間期	21,703		8,764		40.4	182.19		
17年 9月中間期	21,359		8,357		39.1	173.60		
18年 3月期	22,485		8,870		39.4	184.31		

(注)①期末発行済株式数 18年 9月期 48,105,556 株 17年 9月期 48,143,972 株 18年 3月期 48,127,720 株

②期末自己株式数 18年 9月期 147,538 株 17年 9月期 109,122 株 18年 3月期 125,374 株

2. 19年 3月期の業績予想(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
通 期	百万円 20,700	百万円 430	百万円 230	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 78銭

3.配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3月期	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	当中間期		前年中間期		前 期	
	平成18年9月30日		平成17年9月30日		平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
1. 流動資産						
現金及び預金	1,380		1,213		1,231	
受取手形	3,885		3,580		4,351	
売掛金	3,250		3,079		3,284	
棚卸資産	2,793		2,490		2,553	
その他の貸倒引当金	510		439		675	
	△ 27		△ 31		△ 36	
流動資産合計	11,792	54.3	10,772	50.4	12,059	53.6
2. 固定資産						
有形固定資産	7,778		7,955		7,893	
無形固定資産	121		126		128	
投資その他の資産	2,058		2,551		2,451	
貸倒引当金	△ 47		△ 47		△ 47	
固定資産合計	9,911	45.7	10,586	49.6	10,426	46.4
資産合計	21,703	100.0	21,359	100.0	22,485	100.0
(負債の部)						
1. 流動負債						
支払手形	1,871		3,064		2,846	
買掛金	2,711		1,106		2,066	
短期借入金	2,900		3,050		2,970	
賞与引当金	197		149		200	
その他の流動負債合計	1,861		1,666		1,890	
流動負債合計	9,542	44.0	9,038	42.3	9,974	44.4
2. 固定負債						
預り保証金	2,358		2,734		2,546	
長期未払金	793		1,045		809	
退職給付引当金	158		118		158	
役員退職慰労引当金	77		48		68	
その他の固定負債合計	8		16		56	
固定負債合計	3,397	15.6	3,962	18.6	3,640	16.2
負債合計	12,939	59.6	13,001	60.9	13,615	60.6
(資本の部)						
1. 資本金	—		5,007		5,007	
2. 資本剰余金	—		4,120		4,120	
資本準備金	—		4,120		4,120	
3. 利益剰余金	—		△ 920		△ 590	
利益準備金	—		311		311	
中間未処分利益	—		△ 1,232		—	
当期末処分利益	—		—		△ 902	
4. その他有価証券評価差額金	—		160		346	
5. 自己株式	—		△ 10		△ 14	
資本合計	—		8,357	39.1	8,870	39.4
負債資本合計	—		21,359	100.0	22,485	100.0
(純資産の部)						
1. 株主資本	8,520		—		—	
資本金	5,007		—		—	
資本剰余金	4,120		—		—	
資本準備金	4,120		—		—	
利益剰余金	△ 586		—		—	
利益準備金	311		—		—	
その他利益剰余金	△ 898		—		—	
繰越利益剰余金	△ 898		—		—	
自己株式	△ 21		—		—	
2. 評価・換算差額等	244		—		—	
その他有価証券評価差額金	244		—		—	
純資産合計	8,764	40.4	—		—	
負債純資産合計	21,703	100.0	—		—	

中間損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

期 別 科 目	当中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		前年中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前 期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
1. 売 上 高	9,570	100.0	9,113	100.0	19,493	100.0
2. 売 上 原 価	6,917	72.3	6,279	68.9	13,588	69.7
売 上 総 利 益	2,653	27.7	2,833	31.1	5,905	30.3
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,636	27.5	2,539	27.9	5,205	26.7
営 業 利 益	16	0.2	294	3.2	700	3.6
4. 営 業 外 収 益	123	1.2	75	0.8	361	1.9
(うち受取利息配当金)	(8)	(0.1)	(10)	(0.1)	(174)	(0.9)
5. 営 業 外 費 用	119	1.2	125	1.3	249	1.3
(うち支払利息)	(42)	(0.4)	(45)	(0.5)	(88)	(0.5)
経 常 利 益	21	0.2	244	2.7	812	4.2
6. 特 別 利 益	104	1.1	22	0.2	106	0.5
7. 特 別 損 失	61	0.6	83	0.9	252	1.3
税引前中間(当期)純利益	64	0.7	183	2.0	665	3.4
法人税、住民税及び事業税	55	0.6	95	1.0	165	0.8
法 人 税 等 調 整 額	5	0.1	△ 9	△ 0.1	72	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	3	0.0	97	1.1	427	2.2
前 期 繰 越 利 益	—		△ 1,330		△ 1,330	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—		△ 1,232		△ 902	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位百万円：未満切捨）

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	5,007	4,120	311	△ 902	△ 590	△ 14	8,523
中間会計期間中の変動額							
中間純利益				3	3		3
自己株式の取得						△ 7	△ 7
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計				3	3	△ 7	△ 3
平成18年9月30日残高	5,007	4,120	311	△ 898	△ 586	△ 21	8,520

	評価・換算差 額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日残高	346	8,870
中間会計期間中の変動額		
中間純利益		3
自己株式の取得		△ 7
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△ 102	△ 102
中間会計期間中の変動額合計	△ 102	△ 106
平成18年9月30日残高	244	8,764

部門別売上高比較表

(単位百万円：未満切捨)

期 別 部門別	当中間期		前年中間期		比較増減		前 期	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸び率	金 額	構成比
		%		%		%		%
建 材	6,873	71.8	7,106	78.0	△ 233	△ 3.3	15,171	77.8
産 業 資 材	2,285	23.9	1,599	17.5	685	42.9	3,514	18.0
そ の 他	411	4.3	406	4.5	5	1.3	808	4.2
合 計	9,570	100.0	9,113	100.0	457	5.0	19,493	100.0

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、商品、原材料及び仕掛品 移動平均法により算出された原価と時価との比較による低価法

貯蔵品 最終仕入原価法に基づく低価法

(3) デリバティブ 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付帯設備を除く）については、定額法を採用しています。

(2) 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

(3) 長期前払費用 均等償却

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備え、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、適格退職年金制度の廃止日（平成15年6月30日）における自己都合要支給額から当該時点における年金資産を控除した金額に基づいて計上しています。

(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を基礎に計上しています。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引及び為替予約取引

ヘッジ対象 借入金及び外貨建予定取引残高

(ハ) ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内及び外貨建予定取引残高の範囲内で必要に応じてヘッジしています。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しています。

(会計方針の変更)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,764百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(1) 中間貸借対照表

	当中間期 百万円	前年中間期 百万円	前 期 百万円
1、有形固定資産の 減価償却累計額	19,246	19,117	19,042
2、保証債務	178	225	219
3、受取手形割引高	12	—	21
4、中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形	318百万円		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位千株：未満切捨)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	125	22	—	147

(注) 普通株式の自己株式の増加22千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは所有していません。